

資 料

データから考察する旭川市における 障害者福祉の今昔

The Present and Past of Welfare for Persons with Disabilities
in Asahikawa City Considered from Date

北村典幸

Noriyuki KITAMURA

旭川大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科

キーワード：市制 100 年，福祉計画，新型コロナウイルス

はじめに

旭川市は 2022 年に市制施行 100 年を迎える¹⁾。ここに旭川市における障害者数等に係る市制施行後の凡そ 100 年にわたる基礎データ及び道内主要都市並びに道外中核市のデータを筆者が集約し、資料として紹介するとともに、これを基に表題の通りの考察を加えた。

1 障害者処遇の史実を裏付けるデータ

行政資料を基に、市制が施行された 1922 (大正 11) 年以降で公表されている障害者数等に係るデータを表 1 にまとめ、そこからの考察は以下の通りである。

(1) 精神病患者監置から始まった旭川市の障害者施策

精神病患者監護法 (1900 年) に続き精神病院法 (1919 年) が施行され、20 世紀を迎えたわが国で精神障害者に対する社会的処遇の歴史が動き始めた頃、教育分野で私立の旭川盲啞学校が市制施行の同年に南雲宗次郎により開設され (戦後に北海道立に移管)、続いて市制施行間もない 1925 (大正 14) 年、市内上常盤町 1 丁目に旭川市立の精神病患者監置所が設置された²⁾。旭川市としての障害者に対する公的施策の始まりである。つまり、旭川市における障害者施策は精神障害分野で萌芽したこととなる。

ただし、この監置所の収容人員は 9 名であったため、凡そ 50 名の精神障害者は、監置を要する者として

把握されながら、私宅監置も病院での保護もされずにいたことをデータが裏付けている³⁾。

なお、町制期の 1903 (明治 36) 年には、7 名の精神病患者が 4 条通 4 丁目の行旅病人収容所に収容されていたという記録があり⁴⁾、その後の 1911 (明治 44) 年には旭川救護院が篤志家らにより設立されているが、上記の精神病患者監置所は、この救護院に付設されたものである。

ちなみにこの頃の旭川における民間社会福祉事業としては、1902 (明治 35) 年に当時の旭川町近文に山谷孤児院分院が開設、後にこれが 1921 (大正 10) 年に旭川育児院として継承され、また 1924 (大正 13) 年には旭川隣保会が前身となる愛児園を創設⁵⁾、これらはいずれも戦後社会福祉事業法 (現行の社会福祉法) の施行に伴い社会福祉法人に移行しているが、精神障害分野で民間医療事業が創設されるのは、その後間もなく北海道大学精神医学教室 2 期生の相川正義が道北初の精神科医院 (5 床) を旭川市 5 条通 10 丁目に開業する 1937 年⁶⁾ となる。

一方、身体障害者及び知的障害者に関する施策と福祉事業は、戦後身体障害者福祉法の施行 (1949) による始動を待つことになるが、生活保護法に基づく授産施設として旭川春光会が春光授産場を運営開始 (1949)、団体では旭川身体障害者福祉協会 (1949)、手をつなぐ親の会 (1952)、旭川肢体不自由児父母の会 (1953) が相次いで結成されるなど⁷⁾、戦後福祉法制の確立を契機に旭川市の障害者施策と団体活動はその後推進されることとなる。

(2) 強制不妊手術の史実の背景

旧優生保護法下における強制不妊手術の違憲性を主争点に、2018年の仙台地裁を皮切りに全国で訴訟が開始されている。

本道では札幌市在住の小島喜久夫氏（現80歳）と道央の匿名夫妻（夫はすでに死去。妻は70代）が原告として提訴、それぞれ2021年1月及び2月に札幌地裁で判決を迎えたが、除斥期間⁸⁾等を根拠にいずれも請求棄却の判決が下された（両原告ともに控訴中）。

優生保護法は、戦後の治安不安を背景に、墮胎防止と人工妊娠中絶を合法化するために国民優生法（1940年施行）を改訂して制定されたものである。

同法は、その第1条（目的）で、「優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するとともに、母性の生命健康を保護する」とあり、また第3条（任意の優生手術）では「本人の同意並びに配偶者がいるときはその同意を得て、任意に、優生手術を行うことができる」としながらも、同条にはその但し書きで「但し、未成年者、精神病患者又は精神薄弱者については、この限りではない」とあるように、障害者に対しては本人の同意なしに優生手術、つまり断種や不妊手術の適否が医師等により都道府県優生保護審査会に申請される仕組みとなっていた。

旭川市に関しては1948（昭和23）年の同法施行に伴い、表1にあるように、その翌年より優生手術及び人工妊娠中絶の届出件数が記録されている。

その数を遡ると、1996年に同法が母体保護法に改定されるまでの間でとくに顕著であるのは、データのある1949年から1956年までの8年間で計1,804件の優生手術が旭川保健所管内において実施されている。

また、ピーク時では年間408件（1954年）の優生手術を数え、人工妊娠中絶は1956年から1982年のあいだで、ほぼ年間5,000件を数えている。但し、優生手術のみれば、その殆どが同法第4条4号もしくは5号該当（母体保護）による申請であり、第1～3号に該当する障害を理由とする医師の認定による優生手術は年間数件に留まっていた⁹⁾。

しかし、統計には表れていないが、当時の資料によると、「優生保護法によって人工妊娠中絶を認められるものは、精神病及不良な子孫の出生を防止すること、母体の生命健康を保護することが目的であって、日本の人口を減少しようとするのではない」（北海道旭川保健所『保健所年報』昭和31年度版、72,1956.）と、明らかに同法が併せ持っていた障害者の出生防止、即ち優生と母体保護の両側面を著している。

とくに北海道は当時、『優生手術（強制）千件突破を顧みて』（北海道衛生部北海道優生保護審査会、1956.）で、「民族衛生」を強調し、「母性保護を理由とするものは鰻上りに増加しているが優生保護を理由とするものは殆ど変わらない・・・（略）・・・これでは優生保護法の看板倒れであり母性保護法或は人工妊娠中絶法なりと言われる所以でもある」（同書3頁）と、いみじくも行政の本音を公文書で吐露している。

なお、同法は人権保護の観点から、らい予防法の廃止等と併せて1996年に母体保護法に改定され、上記の優生手術の規定が削除されているが、その後四半世紀を経た今日、なお上記の訴訟が提訴されている背景には、データに隠された被害者らの積年の遺恨があるように思えてならない。

(3) 人口に占める障害者手帳交付率の高い旭川市

さて、旭川市における総人口に占める障害のある市民の割合は、データとして確認された1925年の0.09%から2010年代には9%台へと、数のうえでも率でも、凡そ100年で100倍に増えていることになる。

その背景を歴史的に遡れば、戦後福祉6法が確立され、国際的にもWHO（世界保健機構）によるICIDH（国際障害分類／1980年）とその改訂版としてのICF（生活機能分類／2001年）の導入などにより、障害の定義が発展的に構築されてきたことで、その対象範囲が次第に拡大されてきたことをまず確認する必要があるだろう。

とくに障害者権利条約が2006年に国連において採択されて以降、「継続的に日常生活に又は社会生活に相当な制限を受ける状態にある者」（障害者基本法第2条）へと、2011年の障害者基本法改正により、法制面における障害者の定義に社会モデルを包摂したことは、わが国としても2014年に条約締結国となる原動力となった。

但し、そもそも表1のデータは精神障害者については精神障害者保健福祉手帳交付者数ではなく、保健所等行政が把握している実数を計上しているため、上記のようなバックグラウンドをベースとしつつも、統計上の解釈には影響しない。

しかし、それでも令和3年版『障害者白書』によれば、国民のおよそ7.6%が何らかの障害を有しているのに対し¹⁰⁾、旭川市ではそれを上回っていることになる。これを他の中核市と比較してみると、全国62中核市のうち、障害のある市民が占める割合は、表2から明らかなように、旭川市は長崎県長崎市並びに佐世

保市に続いて、きわめて上位にあり、療育手帳交付率では中核市で最も高率となっている¹¹⁾。その理由に関する考察は以下に述べる。

2 障害者福祉の今昔と直面する課題

表2は、旭川市を含む道内主要都市(人口順に20市)及び道外中核市の障害者手帳交付者数に係るデータであるが、ここには道内各市の歴史的特徴が如実に表れている。

例えば、帯広市の精神障害者保健福祉手帳交付率が道内で最も高率となっている背景として、帯広・十勝における長年にわたる地道な精神障害者の人権を軸とした医療・福祉の連携による病院から地域生活への移行支援の熱心なとりくみの存在が浮き彫りになる¹²⁾。

同様に、伊達市で療育手帳の交付率が最も高い背景として、北海道立太陽の園におけるグループホームなど知的障害者に対する施設からの地域移行をベースとした生活支援のとりくみが発展してきた経緯をデータから読み取る必要がある¹³⁾。

これらはいずれも、戦後から1950年の精神衛生法制定以来の精神科病院における長期にわたる社会的入院問題や、1950～70年代にかけて、いわゆる「コロニー政策」と称された障害者の入所施設の整備計画が全国の自治体を中心に推進されたなかで、1981年の国際障害者年などを契機として、ノーマライゼーションの理念へと大きく転換してきた国際的潮流とわが国の政策の転換があったことを見逃してはならない。

但し、旭川市においては独自の経過を辿っており、その端的な例が「福祉村」であった。

1960年代から70年代にかけて、当時の五十嵐広三市長の下で策定された旭川市における「福祉村」整備計画は、切実な施設入所待機問題に応えるべく、障害者関連施設だけで7か所・定員530名の収容人員であった¹⁴⁾。

その後の半世紀を経て、現在定員は当初の計画を超え、現在福祉村を含む旭川市全体で障害者施設入所者は592名(令和元年度)となっている。

現在、旭川市では障害者基本法(1993年施行)に基づく障害者福祉計画を1996年度に策定後、現在は第4次障がい者計画(2021～2025年度)の期間中となっている。また、障害者総合支援法に基づく障害福祉計画も第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画(いずれも2021～2023年度)の期間中である。

つまり、旭川市における障害者数(手帳交付率)の

高さは、かつての「福祉村」など入所施設の整備による影響が大きく、これを基盤として、さらに福祉計画により通所事業や居宅介護が整備されてきた結果であると思われる。

しかし、これらの計画では、一貫して施設入所者の地域生活や福祉施設から一般就労への移行が掲げられているものの、帯広・十勝や伊達のような例とは異なり、「地域移行者数については達成が難しい状況」¹⁵⁾というのが旭川市の現状となっている。

また、障害者福祉計画が策定され四半世紀を経ても、なお障害者の生活は実感として向上したとは言い難く、その根拠の一例として、障害者自立支援法で工賃向上計画の作成が位置づけられた就労支援事業所における平均工賃は、同法施行(2006年)から12年間の年間平均増額は324.6円と微増のまま、2018年度の平均工賃月額額は16,118円に留まっている¹⁶⁾。

さらに、2020年度からの新型コロナウイルス感染症の拡大が、障害のある市民の生活にも少なからぬ影響を与えている。就労継続支援B型事業所の全国の平均工賃月額額は、2009(平成21)年度以降は、曲がりなりにも僅かずつではあるが増額していたにも関わらず、2020(令和2)年度は593円減額し15,776円となった¹⁷⁾。

旭川市が2021(令和3)年5月及び10月に実施した、新型コロナウイルス感染拡大前後と感染拡大後の生産活動収入に関する就労継続支援事業(A型及びB型)における新型コロナウイルスの影響調査では、連続する3か月で生産活動収入が20%以上減少し、かつ40%以上減少の期間がある事業所がなお6割を超えることが判明している(表3)。

新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るうなかで、欧米では障害者の生命の選別が取り沙汰される事態さえ生まれ、国内でも生活制限や自粛は、障害者にとっては福祉サービスの利用中断に繋がり、それはまた事業所の減収という負のスパイラルを生み出した。

そしてまた、いわゆる「コロナ不況」が、今なお障害者の生活を真っ先に直撃している。

おわりに

戦後三四半期(75年)が経過し、また市制100年前に、一つのデータを基に、旭川市における障害者施策の歴史と現状、そして課題の一端の分析を試みた。

旭川市においては、福祉村に象徴されるように、歴史経過として入所施設の整備が推進され、障害のある

多数の市民が生活する基盤が整備されつつも、地域移行や就労支援など、障害者権利条約に謳われている、他の市民と分け隔てなく地域で生きるための条件整備は、まだ緒に就いたばかりと言えます。

とくに新型コロナウイルスの感染拡大による、障害のある市民の生活や事業所での利用者支援が直面する

課題は、当面する旭川市としての障害者施策の中心的課題に直結すると思われる。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による旭川市内の就労支援事業所における生産活動収入の影響については、筆者が目下のところデータを集計調査中であり、その結果については別稿にて報告の予定である。

表1 旭川市における障害者数等の推移

| 年度 | | 旭川市の人口 (人) | 障害者数(人) | | | | 左記の人口比率 (%) | 優生手術 届出件数 | 人工妊娠中絶 届出件数 |
|------|----------|---------------|---------|-------|-------|--------|----------------|--------------|----------------|
| 西暦 | 和暦 | | 身体障害者 | 知的障害者 | 精神障害者 | 合計 | | | |
| 1925 | 大正14 | 72,341 | | | 63 | 63 | 0.09 | | |
| 1926 | 大正15・昭和元 | 66,413 | | | 79 | 79 | 0.12 | | |
| 1927 | 昭和2 | 68,029 | | | 90 | 90 | 0.13 | | |
| 1928 | 昭和3 | 70,004 | | | 98 | 98 | 0.14 | | |
| 1929 | 昭和4 | 71,727 | | | 98 | 98 | 0.14 | | |
| 1930 | 昭和5 | 82,514 | | | 110 | 110 | 0.13 | | |
| 1931 | 昭和6 | 78,136 | | | 113 | 113 | 0.14 | | |
| 1932 | 昭和7 | 85,571 | | | 114 | 114 | 0.13 | | |
| 1933 | 昭和8 | 89,594 | | | 115 | 115 | 0.13 | | |
| 1934 | 昭和9 | 88,072 | | | 117 | 117 | 0.13 | | |
| 1935 | 昭和10 | 91,021 | | | 107 | 107 | 0.12 | | |
| 1949 | 昭和24 | 116,856 | | | | | | 45 | |
| 1950 | 昭和25 | 123,238 | | | | | | 113 | |
| 1951 | 昭和26 | 130,358 | | | 163 | 163 | 0.13 | 199 | |
| 1952 | 昭和27 | 133,888 | | | | | | 129 | |
| 1953 | 昭和28 | 142,357 | | | | | | 326 | |
| 1954 | 昭和29 | 149,903 | | | | | | 408 | |
| 1955 | 昭和30 | 164,971 | | | | | | 259 | |
| 1956 | 昭和31 | 168,754 | 736 | | | 736 | 0.44 | 325 | |
| 1957 | 昭和32 | 174,048 | 1,030 | | | 1,030 | 0.59 | | |
| 1958 | 昭和33 | 183,103 | 1,120 | | 105 | 1,225 | 0.67 | 200 | |
| 1959 | 昭和34 | 188,722 | 1,159 | | 139 | 1,298 | 0.69 | 257 | |
| 1960 | 昭和35 | 188,309 | 1,228 | | | 1,228 | 0.65 | | |
| 1961 | 昭和36 | 210,205 | 1,666 | 152 | | 1,818 | 0.86 | | |
| 1963 | 昭和38 | 242,571 | 2,063 | | 72 | 2,135 | 0.88 | | |
| 1964 | 昭和39 | 250,876 | | | 35 | 35 | 0.01 | | |
| 1965 | 昭和40 | 245,246 | | | | | | 191 | |
| 1966 | 昭和41 | 261,654 | | | | | | 151 | |
| 1967 | 昭和42 | 268,344 | | | | | | 119 | |
| 1968 | 昭和43 | 292,606 | 4,389 | | 2,014 | 6,403 | 2.19 | 115 | |
| 1969 | 昭和44 | 296,709 | 4,719 | | | 4,719 | 1.59 | 94 | |
| 1970 | 昭和45 | 288,492 | 5,326 | 221 | | 5,547 | 1.92 | 63 | |
| 1971 | 昭和46 | 304,978 | 5,486 | 225 | | 5,711 | 1.87 | 58 | |
| 1972 | 昭和47 | 307,560 | 5,691 | 296 | 2,973 | 8,960 | 2.91 | 16 | |
| 1973 | 昭和48 | 310,964 | 5,770 | 400 | | 6,170 | 1.98 | 85 | |
| 1974 | 昭和49 | 316,085 | 6,956 | 451 | 2,978 | 10,385 | 3.29 | 33 | |
| 1975 | 昭和50 | 320,526 | 7,028 | 469 | 2,968 | 10,465 | 3.26 | 36 | |
| 1976 | 昭和51 | 328,992 | 7,452 | 499 | 2,954 | 10,905 | 3.31 | 34 | |
| 1977 | 昭和52 | 335,694 | 7,718 | 504 | | 8,222 | 2.45 | 37 | |
| 1978 | 昭和53 | 342,158 | 8,204 | 535 | 3,161 | 11,900 | 3.48 | 20 | |

| | | | | | | | | | |
|------|----------|---------|--------|-------|--------|--------|------|----|-------|
| 1979 | 昭和54 | 347,684 | 8,828 | 572 | | 9,400 | 2.70 | 10 | 5,743 |
| 1980 | 昭和55 | 352,619 | 9,539 | 608 | 2,717 | 12,864 | 3.65 | 2 | 5,362 |
| 1981 | 昭和56 | 356,141 | 9,929 | 638 | 2,913 | 13,480 | 3.79 | 7 | 5,645 |
| 1982 | 昭和57 | 358,974 | 10,728 | 649 | 3,090 | 14,467 | 4.03 | 0 | 5,560 |
| 1983 | 昭和58 | 361,791 | 11,148 | 701 | 3,726 | 15,575 | 4.30 | 6 | 5,348 |
| 1984 | 昭和59 | 363,614 | 12,170 | 776 | 3,413 | 16,359 | 4.50 | 26 | 4,914 |
| 1985 | 昭和60 | 363,631 | 12,445 | 931 | 3,441 | 16,817 | 4.62 | 6 | 4,482 |
| 1986 | 昭和61 | 365,311 | 12,259 | 996 | 3,467 | 16,722 | 4.58 | 0 | 4,163 |
| 1987 | 昭和62 | 364,871 | 12,012 | 1,044 | 3,658 | 16,714 | 4.58 | 0 | 3,938 |
| 1988 | 昭和63 | 364,401 | 12,519 | 1,090 | 3,725 | 17,334 | 4.76 | 0 | 3,703 |
| 1989 | 昭和64・平成元 | 363,704 | 13,138 | 1,143 | 3,916 | 18,197 | 5.00 | 0 | 3,702 |
| 1990 | 平成2 | 359,071 | 13,712 | 1,253 | 4,047 | 19,012 | 5.29 | 0 | 3,076 |
| 1991 | 平成3 | 361,631 | 14,092 | 1,341 | 4,292 | 19,725 | 5.45 | 0 | 3,457 |
| 1992 | 平成4 | 361,736 | 14,465 | 1,472 | 4,050 | 19,987 | 5.53 | 0 | 3,172 |
| 1993 | 平成5 | 362,176 | 14,927 | 1,571 | 4,037 | 20,535 | 5.67 | 0 | 3,135 |
| 1994 | 平成6 | 362,908 | 15,387 | 1,625 | 3,799 | 20,811 | 5.73 | | |
| 1995 | 平成7 | 360,568 | 16,068 | 1,666 | 3,691 | 21,425 | 5.94 | | |
| 1996 | 平成8 | 364,084 | 16,068 | 1,765 | 3,572 | 21,405 | 5.88 | | |
| 1997 | 平成9 | 364,813 | 16,829 | 1,827 | 3,924 | 22,580 | 6.19 | | |
| 1998 | 平成10 | 364,845 | 17,691 | 1,884 | 4,047 | 23,622 | 6.47 | 69 | 2,845 |
| 1999 | 平成11 | 364,834 | 18,465 | 1,928 | 4,391 | 24,784 | 6.79 | 59 | 2,786 |
| 2000 | 平成12 | 359,536 | 18,570 | 2,008 | 4,881 | 25,459 | 7.08 | 19 | 2,019 |
| 2001 | 平成13 | 363,243 | 16,596 | 1,999 | 4,513 | 23,108 | 6.36 | 36 | 2,785 |
| 2002 | 平成14 | 363,205 | 16,747 | 2,030 | 5,543 | 24,320 | 6.70 | 36 | 2,575 |
| 2003 | 平成15 | 362,359 | 17,087 | 2,137 | 5,936 | 25,160 | 6.94 | 36 | 2,306 |
| 2004 | 平成16 | 361,488 | 17,272 | 2,273 | 6,609 | 26,154 | 7.24 | 23 | 2,162 |
| 2005 | 平成17 | 355,004 | 17,487 | 2,373 | 7,417 | 27,277 | 7.68 | 17 | 2,004 |
| 2006 | 平成18 | 358,393 | 17,882 | 2,526 | 7,322 | 27,730 | 7.74 | 19 | 1,763 |
| 2007 | 平成19 | 357,279 | 18,125 | 2,677 | 7,938 | 28,740 | 8.04 | 12 | 1,632 |
| 2008 | 平成20 | 355,855 | 18,222 | 2,798 | 8,623 | 29,643 | 8.33 | 12 | 1,553 |
| 2009 | 平成21 | 354,444 | 18,317 | 2,870 | 8,965 | 30,152 | 8.51 | 13 | 1,400 |
| 2010 | 平成22 | 347,095 | 18,356 | 2,973 | 8,680 | 30,009 | 8.65 | 6 | 1,358 |
| 2011 | 平成23 | 352,083 | 18,421 | 3,127 | 9,455 | 31,003 | 8.81 | 14 | 1,306 |
| 2012 | 平成24 | 351,200 | 18,409 | 3,300 | 10,008 | 31,717 | 9.03 | 13 | 1,247 |
| 2013 | 平成25 | 349,326 | 18,415 | 3,436 | 10,851 | 32,702 | 9.36 | 5 | 1,198 |
| 2014 | 平成26 | 347,450 | 18,280 | 3,575 | 9,959 | 31,814 | 9.16 | 2 | 1,110 |
| 2015 | 平成27 | 345,566 | 18,050 | 3,703 | 9,520 | 31,273 | 9.05 | 7 | 1,093 |
| 2016 | 平成28 | 343,393 | 17,888 | 3,843 | 10,397 | 32,128 | 9.36 | 13 | 927 |
| 2017 | 平成29 | 340,523 | 17,524 | 4,022 | 9,710 | 31,256 | 9.18 | 11 | 1,019 |
| 2018 | 平成30 | 337,998 | 17,317 | 4,190 | 9,426 | 30,933 | 9.15 | 8 | 896 |
| 2019 | 平成31・令和元 | 334,696 | 17,099 | 4,341 | 7,854 | 29,294 | 8.75 | | |
| 2020 | 令和2 | 331,645 | 16,978 | 4,351 | | 21,329 | 6.43 | | |

※1 障害者数は、身体障害者手帳交付者数、療育手帳交付者数、精神障害者保健福祉手帳交付者数をはじめ、北海道と旭川市の援護措置数や実態把握数とした。なお、基準日についてはいずれも途中で変更されているなど、統一されていないため、いずれの数値も各年度末（3月）現在まで把握された最新値を掲載している。

※2 出所：旭川市史、各年毎の北海道衛生統計要覧、北海道保健衛生年報、北海道保健所管内別精神障害者状況、旭川市保健衛生年報、旭川市衛生年報、保健所年報、旭川市統計書、市政のあらまし（行政編）、旭川市の福祉、社会福祉要覧、上川の社会福祉、社会福祉の概要等よりデータを抽出

※3 1936～1948年及び1962年並びに他の空欄についてはデータが未承継か公表されていない。

表2 道内主要都市及び道外中核市における障害者数

○道内主要都市

| 自治体名 | 人口 | 身体障害 (A) | 左記の人口比率 (%) | 知的障害 (B) | 左記の人口比率 (%) | 精神障害 (C) | 左記の人口比率 (%) | 合計 (A + B + C) | 左記の人口比率 (%) |
|------|-----------|-------------|----------------|-------------|----------------|-------------|----------------|-------------------|----------------|
| 旭川市 | 334,070 | 17,099 | 5.12 | 4,341 | 1.30 | 3,136 | 0.94 | 24,576 | 7.36 |
| 札幌市 | 1,959,313 | 83,780 | 4.28 | 19,416 | 0.99 | 28,895 | 1.47 | 132,091 | 6.74 |
| 函館市 | 255,308 | 12,984 | 5.09 | 2,805 | 1.10 | 2,632 | 1.03 | 18,421 | 7.22 |
| 苫小牧市 | 171,242 | 11,184 | 6.53 | 1,953 | 1.14 | 1,207 | 0.70 | 14,344 | 8.38 |
| 釧路市 | 168,086 | 13,203 | 7.85 | 2,588 | 1.54 | 1,691 | 1.01 | 17,482 | 10.4 |
| 帯広市 | 166,043 | 7,417 | 4.47 | 2,075 | 1.25 | 3,583 | 2.16 | 13,075 | 7.87 |
| 江別市 | 119,580 | 5,558 | 4.65 | 1,240 | 1.04 | 865 | 0.72 | 7,663 | 6.41 |
| 北見市 | 116,630 | 5,628 | 4.83 | 1,293 | 1.11 | 1,166 | 1.00 | 8,087 | 6.93 |
| 小樽市 | 114,425 | 6,399 | 5.59 | 1,426 | 1.25 | 737 | 0.64 | 8,562 | 7.48 |
| 千歳市 | 97,552 | 3,426 | 3.51 | 817 | 0.84 | 607 | 0.62 | 4,850 | 4.97 |
| 室蘭市 | 82,977 | 4,874 | 5.87 | 1,030 | 1.24 | 718 | 0.87 | 6,622 | 7.98 |
| 岩見沢市 | 80,410 | 4,426 | 5.50 | 996 | 1.24 | 553 | 0.69 | 5,975 | 7.43 |
| 恵庭市 | 70,049 | 2,863 | 4.09 | 705 | 1.01 | 378 | 0.54 | 3,946 | 5.63 |
| 石狩市 | 58,288 | 3,241 | 5.56 | 657 | 1.13 | 624 | 1.07 | 4,522 | 7.76 |
| 北広島市 | 58,265 | 2,702 | 4.64 | 687 | 1.18 | 444 | 0.76 | 3,833 | 6.58 |
| 登別市 | 47,608 | 2,425 | 5.09 | 458 | 0.96 | 418 | 0.88 | 3,301 | 6.93 |
| 北斗市 | 46,031 | 2,020 | 4.39 | 656 | 1.43 | 338 | 0.73 | 3,014 | 6.55 |
| 滝川市 | 39,264 | 1,938 | 4.94 | 383 | 0.98 | 248 | 0.63 | 2,569 | 6.54 |
| 網走市 | 34,640 | 1,512 | 4.36 | 358 | 1.03 | 250 | 0.72 | 2,120 | 6.12 |
| 伊達市 | 33,406 | 2,262 | 6.77 | 578 | 1.73 | 188 | 0.56 | 3,028 | 9.06 |

○道外中核市

| 自治体名 | 人口 | 身体障害 (A) | 左記の人口比率 (%) | 知的障害 (B) | 左記の人口比率 (%) | 精神障害 (C) | 左記の人口比率 (%) | 合計 (A + B + C) | 左記の人口比率 (%) | |
|------|------|-------------|----------------|-------------|----------------|-------------|----------------|-------------------|----------------|------|
| 青森県 | 青森市 | 281,232 | 11,816 | 4.20 | 2,958 | 1.05 | 3,475 | 1.24 | 18,249 | 6.49 |
| | 八戸市 | 227,812 | 8,737 | 3.84 | 2,164 | 0.95 | 2,946 | 1.29 | 13,847 | 6.08 |
| 岩手県 | 盛岡市 | 288,470 | 10,223 | 3.54 | 2,360 | 0.82 | 2,919 | 1.01 | 15,502 | 5.37 |
| 秋田県 | 秋田市 | 307,403 | 13,729 | 4.47 | 2,350 | 0.76 | 2,636 | 0.86 | 18,715 | 6.09 |
| 山形県 | 山形市 | 244,998 | 10,788 | 4.40 | 1,686 | 0.69 | 1,544 | 0.63 | 14,018 | 5.72 |
| 福島県 | 福島市 | 277,133 | 10,160 | 3.67 | 2,579 | 0.93 | 2,550 | 0.92 | 15,289 | 5.52 |
| | 郡山市 | 322,996 | 10,866 | 3.36 | 2,651 | 0.82 | 2,469 | 0.76 | 15,986 | 4.95 |
| | いわき市 | 321,535 | 12,570 | 3.91 | 2,639 | 0.82 | 2,536 | 0.79 | 17,745 | 5.52 |
| 茨城県 | 水戸市 | 271,912 | 8,596 | 3.16 | 2,396 | 0.88 | 2,290 | 0.84 | 13,282 | 4.88 |
| 栃木県 | 宇都宮市 | 521,754 | 15,024 | 2.88 | 4,394 | 0.84 | 4,272 | 0.82 | 23,690 | 4.54 |
| 群馬県 | 前橋市 | 336,115 | 11,624 | 3.46 | 2,022 | 0.60 | 1,847 | 0.55 | 15,493 | 4.61 |
| | 高崎市 | 373,114 | 11,746 | 3.15 | 2,056 | 0.55 | 2,364 | 0.63 | 16,166 | 4.33 |
| 埼玉県 | 川越市 | 353,301 | 9,919 | 2.81 | 2,654 | 0.75 | 2,977 | 0.84 | 15,550 | 4.40 |
| | 川口市 | 607,105 | 17,702 | 2.92 | 3,931 | 0.65 | 4,612 | 0.76 | 26,245 | 4.32 |
| | 越谷市 | 344,528 | 9,305 | 2.70 | 2,293 | 0.67 | 3,019 | 0.88 | 14,617 | 4.24 |
| 千葉県 | 船橋市 | 642,938 | 15,968 | 2.48 | 3,620 | 0.56 | 5,377 | 0.84 | 24,965 | 3.88 |
| | 柏市 | 424,920 | 11,915 | 2.80 | 2,754 | 0.65 | 3,553 | 0.84 | 18,222 | 4.29 |
| 東京都 | 八王子市 | 562,480 | 15,665 | 2.78 | 4,623 | 0.82 | 6,061 | 1.08 | 26,349 | 4.68 |
| 神奈川県 | 横須賀市 | 401,050 | 13,358 | 3.33 | 3,355 | 0.84 | 4,077 | 1.02 | 20,790 | 5.18 |
| 富山県 | 富山市 | 415,765 | 18,842 | 4.53 | 3,093 | 0.74 | 3,200 | 0.77 | 25,135 | 6.05 |
| 石川県 | 金沢市 | 452,220 | 15,721 | 3.48 | 2,968 | 0.66 | 4,454 | 0.98 | 23,143 | 5.12 |

| | | | | | | | | | | |
|------|------|---------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| 福井県 | 福井市 | 263,152 | 10,464 | 3.98 | 2,184 | 0.83 | 2,671 | 1.02 | 15,319 | 5.82 |
| 山梨県 | 甲府市 | 187,880 | 9,431 | 5.02 | 1,507 | 0.80 | 2,213 | 1.18 | 13,151 | 7.00 |
| 長野県 | 長野市 | 375,884 | 15,178 | 4.04 | 3,468 | 0.92 | 4,051 | 1.08 | 22,697 | 6.04 |
| | 松本市 | 238,737 | 9,760 | 4.09 | 2,024 | 0.85 | 2,802 | 1.17 | 14,586 | 6.11 |
| 岐阜県 | 岐阜市 | 408,804 | 16,358 | 4.00 | 4,137 | 1.01 | 4,306 | 1.05 | 24,801 | 6.07 |
| 愛知県 | 豊橋市 | 377,429 | 11,900 | 3.15 | 3,037 | 0.80 | 3,672 | 0.97 | 18,609 | 4.93 |
| | 岡崎市 | 387,791 | 11,477 | 2.96 | 2,956 | 0.76 | 3,838 | 0.99 | 18,271 | 4.71 |
| | 一宮市 | 385,228 | 13,120 | 3.41 | 3,145 | 0.82 | 3,606 | 0.94 | 19,871 | 5.16 |
| | 豊田市 | 425,145 | 12,771 | 3.00 | 3,270 | 0.77 | 3,072 | 0.72 | 19,113 | 4.50 |
| 滋賀県 | 大津市 | 343,815 | 15,539 | 4.52 | 3,191 | 0.93 | 2,801 | 0.81 | 21,531 | 6.26 |
| 大阪府 | 豊中市 | 408,464 | 13,725 | 3.36 | 3,368 | 0.82 | 3,987 | 0.98 | 21,080 | 5.16 |
| | 吹田市 | 373,557 | 14,479 | 3.88 | 3,378 | 0.90 | 3,024 | 0.81 | 20,881 | 5.59 |
| | 高槻市 | 351,503 | 12,855 | 3.66 | 3,481 | 0.99 | 3,757 | 1.07 | 20,093 | 5.72 |
| | 枚方市 | 401,074 | 15,919 | 3.97 | 3,554 | 0.89 | 4,297 | 1.07 | 23,770 | 5.93 |
| | 八尾市 | 266,349 | 10,628 | 3.99 | 2,906 | 1.09 | 2,927 | 1.10 | 16,461 | 6.18 |
| | 寝屋川市 | 231,700 | 9,139 | 3.94 | 2,672 | 1.15 | 2,385 | 1.03 | 14,196 | 6.13 |
| | 東大阪市 | 488,618 | 19,330 | 3.96 | 4,564 | 0.93 | 5,088 | 1.04 | 28,982 | 5.93 |
| 兵庫県 | 姫路市 | 535,982 | 21,742 | 4.06 | 5,162 | 0.96 | 4,019 | 0.75 | 30,923 | 5.77 |
| | 尼崎市 | 463,262 | 22,274 | 4.81 | 5,293 | 1.14 | 5,437 | 1.17 | 33,004 | 7.12 |
| | 明石市 | 303,961 | 11,321 | 3.72 | 2,987 | 0.98 | 2,920 | 0.96 | 17,228 | 5.67 |
| | 西宮市 | 484,357 | 15,864 | 3.28 | 4,195 | 0.87 | 3,662 | 0.76 | 23,721 | 4.90 |
| 奈良県 | 奈良市 | 356,027 | 13,987 | 3.93 | 2,933 | 0.82 | 3,705 | 1.04 | 20,625 | 5.79 |
| 和歌山県 | 和歌山市 | 366,923 | 17,461 | 4.76 | 3,639 | 0.99 | 3,020 | 0.82 | 24,120 | 6.57 |
| 鳥取県 | 鳥取市 | 186,960 | 7,093 | 3.79 | 1,839 | 0.98 | 2,367 | 1.27 | 11,299 | 6.04 |
| 島根県 | 松江市 | 201,981 | 8,357 | 4.14 | 2,247 | 1.11 | 2,407 | 1.19 | 13,011 | 6.44 |
| 岡山県 | 倉敷市 | 482,250 | 16,286 | 3.38 | 4,082 | 0.85 | 4,057 | 0.84 | 24,425 | 5.06 |
| 広島県 | 呉市 | 221,502 | 9,925 | 4.48 | 2,365 | 1.07 | 2,565 | 1.16 | 14,855 | 6.71 |
| | 福山市 | 468,956 | 17,408 | 3.71 | 4,081 | 0.87 | 5,529 | 1.18 | 27,018 | 5.76 |
| 山口県 | 下関市 | 260,897 | 13,078 | 5.01 | 2,397 | 0.92 | 2,620 | 1.00 | 18,095 | 6.94 |
| 香川県 | 高松市 | 427,131 | 18,032 | 4.22 | 3,245 | 0.76 | 3,082 | 0.72 | 24,359 | 5.70 |
| 愛媛県 | 松山市 | 511,310 | 24,651 | 4.82 | 4,007 | 0.78 | 4,331 | 0.85 | 32,989 | 6.45 |
| 高知県 | 高知市 | 327,575 | 15,708 | 4.80 | 2,804 | 0.86 | 3,380 | 1.03 | 21,892 | 6.68 |
| 福岡県 | 久留米市 | 305,311 | 12,190 | 3.99 | 2,594 | 0.85 | 3,437 | 1.13 | 18,221 | 5.97 |
| 長崎県 | 長崎市 | 416,405 | 22,854 | 5.49 | 4,375 | 1.05 | 4,656 | 1.12 | 31,885 | 7.66 |
| | 佐世保市 | 249,681 | 13,383 | 5.36 | 2,855 | 1.14 | 2,809 | 1.13 | 19,047 | 7.63 |
| 大分県 | 大分市 | 478,393 | 21,387 | 4.47 | 4,121 | 0.86 | 4,563 | 0.95 | 30,071 | 6.29 |
| 宮崎県 | 宮崎市 | 402,632 | 18,793 | 4.67 | 3,676 | 0.91 | 4,392 | 1.09 | 26,861 | 6.67 |
| 鹿児島県 | 鹿児島市 | 602,465 | 28,954 | 4.81 | 5,747 | 0.95 | 6,451 | 1.07 | 41,152 | 6.83 |
| 沖縄県 | 那覇市 | 322,011 | 13,983 | 4.34 | 3,207 | 1.00 | 5,943 | 1.85 | 23,133 | 7.18 |

※1 各市の人口は住民基本台帳に基づく2019（令和元）年末現在

※2 障害者数は障害者手帳交付者数であり各自治体の直近の障害者計画等より抽出。障害者手帳交付者数で統一したため、例として精神障害者については自立支援医療対象者（精神科通院医療）数とは異なり、実数（実態）よりも少ない。

※3 障害者数はいずれも令和元年度末（令和2年3月31日）又は令和2年4月1日現在のデータである。

表3 就労継続支援事業所における新型コロナウイルスの影響調査

○2021年10月調査

・令和元年2月から9月までと令和3年2月から9月までの生産活動収入の実績を比較

| | ア：生産活動収入がR1年比〇%以上減少した月がある イ：生産活動収入が連続する3ヵ月でR1年比〇%以上減少した期間がある | | ア：50% イ：30% | | ア：40% イ：25% | | ア：40% イ：20% | |
|----|---|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-----------|
| | 事業所数 | 17事業所 | | 22事業所 | | 28事業所 | | 回答数：43事業所 |
| 割合 | 40% | | 52% | | 67% | | (回答率67%) | |

○2021年5月調査

・平成30年10月から平成31年4月までと令和2年10月から令和3年4月までの生産活動収入の実績を比較

| | ア：生産活動収入がH30、H31年比〇%以上減少した月がある イ：生産活動収入が連続する3ヵ月でH30、H31年比〇%以上減少した期間がある | | ア：50% イ：30% | | ア：40% イ：25% | | ア：40% イ：20% | |
|----|---|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-----------|
| | 事業所数 | 21事業所 | | 30事業所 | | 34事業所 | | 回答数：54事業所 |
| 割合 | 39% | | 56% | | 63% | | (回答率82%) | |

※本調査は令和2年度国庫補助事業（厚生労働省：就労系障害福祉サービス等の機能強化事業）の基準を準用して集計（データ提供：旭川市福祉保険部障害福祉課）

【参考・国庫補助事業の対象となる事業所】

ア 令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、1ヶ月の生産活動収入が前年同月比で50%以上減少した月があること
イ 令和2年1月以降、連続する3ヶ月の生産活動収入が前年同期比で30%以上減少した期間があること

＜参考・引用・注釈＞

- 旭川市はかつて1869（明治2）年に蝦夷地が北海道と改称され上川盆地一帯が石狩国上川郡とされた後に、1890（明治23）年に上川郡に旭川村、永山村、神居村の3村が設置され、その後に屯田兵の入植により開拓が進められたとされる。1900（明治33）年に旭川村から旭川町に改称され、1922（大正11）年に札幌、函館、小樽、室蘭、釧路とともに旭川市となった。
- 旭川市：旭川市史第2巻、564、1959.
- 実際に北海道衛生統計要覧によると、1925（大正14）年末現在、旭川市における監置者数の内訳は扶養義務者による監置7名、市町村長による監置者は3名の計10名、監置を要する者は53名と記録されている（北海道警察部衛生課：大正14年北海道衛生統計要覧、78、1925.）。
- 旭川市：新旭川市史第3巻（通史3）、607、2006.
- 旭川市：旭川市史第5巻、664、1971.
- 相川記念病院ホームページ <http://www.aikawa-kinen.jp/hospital/>（閲覧：2021.11.15）
- 旭川市：旭川市史第5巻、652-660、1971.
- いわゆる権利行使の期間であり、仙台地裁の判決（2019）では国家賠償法により適用される改正前民法724条の期間制限を根拠に20年として法性決定し、これがその後の地裁判決で踏襲された。但し、2022年2月と3月の大阪・東京各高裁での控訴審判決では、一転してこの除斥期間の判断を改め、国に対して賠償を命ずる違憲判断を下した。本訴訟は上告審の判断を仰ぐこととなる。
- 例として1959（昭和34）年の旭川市における同法第3条第1号を理由とする優生手術届出件数は2件（北海道旭川保健所：保健所年報、86、1960.）

- 内閣府：令和3年版障害者白書、245、2021.
- 北海道は人口10万人あたりのグループホーム利用者数で226人と全国1位であり、続いて長崎県が211人という状況である（令和3年11月5日 社会保障審議会障害者部会資料2より）。
- 十勝管内の精神科有床病院数は、1970年代には6施設で1,012床だったが、2020年には4施設・431床に減少し、平均在院日数は全道261日に対し96日に減少している（小栗静雄：精神保健福祉の実践、46-47、2021.）。
- 北海道立太陽の園・伊達市立旭寮：施設を出て町に暮らす、1993.
- 旭川市：旭川市の福祉村、1970.
- 旭川市：第6期旭川市障がい福祉計画・第2期障がい福祉計画、21、2021.
- 対象事業所は障害者自立支援法施行以前の授産施設や福祉工場又は障害者自立支援法施行以後の就労継続事業A型並びにB型事業所である。工賃（賃金）実績についてー北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課ホームページ <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/shf/ko-chin.html>（閲覧：2021.10.15.）
- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調査：第122回社会保障審議会障害者部会（令和3年11月29日）資料3より